

資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
1	事業活動による収支			
2	収入			
3	介護保険事業収入	713,850,000	752,814,556	▲ 38,964,556
4	老人福祉事業収入	37,000,000	35,862,258	1,137,742
5	障害福祉サービス等事業収入	1,000,000	1,378,998	▲ 378,998
6	借入金利息補助金収入	1,418,000	1,417,500	500
7	経常経費寄附金収入	4,500,000	5,725,176	▲ 1,225,176
8	受取利息配当金収入	50,000	230,672	▲ 180,672
9	その他の収入	3,000,000	1,966,430	1,033,570
10	事業活動収入計(1)	760,818,000	799,395,590	▲ 38,577,590
11	支出			
12	人件費支出	531,100,000	539,918,993	▲ 8,818,993
13	事業費支出	124,930,000	121,609,160	3,320,840
14	事務費支出	61,700,000	63,615,615	▲ 1,915,615
15	利用者負担軽減額	300,000	269,896	30,104
16	支払利息支出	3,237,000	3,254,389	▲ 17,389
17	事業活動支出計(2)	721,267,000	728,668,053	▲ 7,401,053
18	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,551,000	70,727,537	▲ 31,176,537
19	施設整備等による収支			
20	収入			
21	施設整備等補助金収入	30,000,000	30,000,000	0
22	設備資金借入金元金償還補助金収入	12,798,000	12,798,000	0
23	建設仮勘定取崩収入	0	12,890,000	▲ 12,890,000
24	施設整備等収入計(4)	42,798,000	55,688,000	▲ 12,890,000
25	支出			
26	設備資金借入金元金償還支出	22,006,000	22,006,000	0
27	固定資産取得支出	82,500,000	94,708,275	▲ 12,208,275
28	施設整備等支出計(5)	104,506,000	116,714,275	▲ 12,208,275
29	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	▲ 61,708,000	▲ 61,026,275	▲ 681,725
30	その他の活動による収支			
31	収入			
32	積立資産取崩収入	0	21,691,000	▲ 21,691,000
33	拠点区分間繰入金収入	75,000,000	30,000,000	45,000,000
34	サービス区分間繰入金収入	13,000,000	0	13,000,000
35	その他の活動収入計(7)	88,000,000	51,691,000	36,309,000
36	支出			
37	積立資産支出	15,000,000	13,168,500	1,831,500
38	拠点区分間繰入金支出	75,000,000	30,000,000	45,000,000
39	サービス区分間繰入金支出	13,000,000	0	13,000,000
40	その他の活動支出計(8)	103,000,000	43,168,500	59,831,500
41	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 15,000,000	8,522,500	▲ 23,522,500
42	予備費支出(10)	0	0	0
43	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	▲ 37,157,000	18,223,762	▲ 55,380,762
44	前期末支払資金残高(12)	318,447,000	466,185,879	▲ 147,738,879
45	当期末支払資金残高(11)+(12)	281,290,000	484,409,641	▲ 203,119,641

事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
1	サービス活動増減の部			
2	収益			
3	介護保険事業収益	752,814,556	749,692,323	3,122,233
4	老人福祉事業収益	35,862,258	39,976,450	▲ 4,114,192
5	障害福祉サービス等事業収益	1,378,998	1,608,780	▲ 229,782
6	経常経費寄附金収益	5,725,176	6,162,174	▲ 436,998
7	サービス活動収益計(1)	795,780,988	797,439,727	▲ 1,658,739
8	費用			
9	人件費	545,146,493	523,495,618	21,650,875
10	事業費	121,105,237	115,493,961	5,611,276
11	事務費	63,727,788	55,889,385	7,838,403
12	利用者負担軽減額	269,896	266,749	3,147
13	減価償却費	55,076,375	57,916,552	▲ 2,840,177
14	国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 22,296,768	▲ 23,591,737	1,294,969
15	徴収不能引当金繰入	129,000	332,000	▲ 203,000
16	サービス活動費用計(2)	763,158,021	729,802,528	33,355,493
17	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	32,622,967	67,637,199	▲ 35,014,232
18	サービス活動外増減の部			
19	収益			
20	借入金利息補助金収益	1,417,500	1,701,000	▲ 283,500
21	受取利息配当金収益	230,672	182,286	48,386
22	その他のサービス活動外収益	1,966,430	2,700,851	▲ 734,421
23	サービス活動外収益計(4)	3,614,602	4,584,137	▲ 969,535
24	費用			
25	支払利息	3,254,389	3,650,400	▲ 396,011
26	その他のサービス活動外費用	391,750	406,600	▲ 14,850
27	サービス活動外費用計(5)	3,646,139	4,057,000	▲ 410,861
28	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	▲ 31,537	527,137	▲ 558,674
29	経常増減差額(7)=(3)+(6)	32,591,430	68,164,336	▲ 35,572,906
30	特別増減の部			
31	収益			
32	施設整備等補助金収益	42,798,000	12,798,000	30,000,000
33	施設整備等寄附金収益		0	0
34	拠点区分間繰入金収益	30,000,000	48,000,000	▲ 18,000,000
35	サービス区分間繰入金収益		13,000,000	▲ 13,000,000
36	拠点区分間固定資産移管収益		7,167,000	▲ 7,167,000
37	その他の特別収益	8,000	324,000	▲ 316,000
38	特別収益計(8)	72,806,000	81,289,000	▲ 8,483,000
39	費用			
40	固定資産売却損・処分損	2,048,291	6	2,048,285
41	国庫補助金等積立額	37,315,074	0	37,315,074
42	拠点区分間繰入金費用	30,000,000	48,000,000	▲ 18,000,000
43	サービス区分間繰入金費用	0	13,000,000	▲ 13,000,000
44	拠点区分間固定資産移管費用	0	7,167,000	▲ 7,167,000
45	特別費用計(9)	69,363,365	68,167,006	1,196,359
46	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,442,635	13,121,994	▲ 9,679,359
47	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	36,034,065	81,286,330	▲ 45,252,265
48	繰越活動増減差額の部			
49	前期繰越活動増減差額(12)	745,732,828	682,446,498	63,286,330
50	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	781,766,893	763,732,828	18,034,065
51	基本金取崩額(14)	0	0	0
52	その他の積立金取崩額(15)	12,000,000	0	12,000,000
53	その他の積立金積立額(16)	0	18,000,000	▲ 18,000,000
54	次期繰越活動増減差額			
55	(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	793,766,893	745,732,828	48,034,065

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部			
流動資産	578,977,220	572,170,409	6,806,811
現金預金	384,772,438	383,870,737	901,701
事業未収金	113,420,052	117,377,734	▲ 3,957,682
未収補助金	39,720,000	0	39,720,000
拠点区分貸付金	41,517,730	71,253,938	▲ 29,736,208
徴収不能引当金	▲ 453,000	▲ 332,000	▲ 121,000
固定資産	1,375,941,178	1,359,821,069	16,120,109
基本財産	1,046,327,087	1,087,147,635	▲ 40,820,548
土地	238,726,238	238,726,238	0
建物	1,631,247,312	1,632,163,500	▲ 916,188
減価償却費	▲ 823,646,463	▲ 783,742,103	▲ 39,904,360
その他の固定資産	329,614,091	272,673,434	56,940,657
土地	31,167,000	31,167,000	0
建物	136,637,468	80,855,168	55,782,300
構築物	31,272,700	21,347,050	9,925,650
車輛運搬具	48,585,662	43,943,849	4,641,813
器具及び備品	127,430,637	117,867,928	9,562,709
建設仮勘定	0	3,000,000	▲ 3,000,000
減価償却費累計額	▲ 195,779,229	▲ 180,943,287	▲ 14,835,942
権利	3,124,952	3,124,952	0
ソフトウェア	4,430,451	992,824	3,437,627
退職給付引当資産	44,304,450	40,877,950	3,426,500
施設整備等積立資産	87,000,000	99,000,000	▲ 12,000,000
その他の固定資産	11,440,000	11,440,000	0
資産の部合計	1,954,918,398	1,931,991,478	22,926,920
負 債 の 部			
流動負債	144,526,579	132,066,530	12,460,049
短期資金借入金	24,000,000	0	24,000,000
事業未払い金	8,690,909	7,401,838	1,289,071
未払費用	12,757,899	15,723,601	▲ 2,965,702
1年以内返済予定設備資金借入金	22,006,000	0	22,006,000
預り金	3,113,991	3,889,783	▲ 775,792
職員預り金	4,940,050	8,047,370	▲ 3,107,320
拠点区分借入金	41,517,730	71,253,938	▲ 29,736,208
賞与引当金	27,500,000	25,750,000	1,750,000
固定負債	165,218,450	205,803,950	▲ 40,585,500
設備資金借入金	120,914,000	164,926,000	▲ 44,012,000
退職給付引当金	44,304,450	40,877,950	3,426,500
負債の部合計	309,745,029	337,870,480	▲ 28,125,451
純 資 産 の 部			
基本金	313,916,271	313,916,271	0
基本金	313,916,271	313,916,271	0
国庫補助金等特別積立金	450,490,205	435,471,899	15,018,306
国庫補助金等特別積立金	450,490,205	435,471,899	15,018,306
その他の積立金	87,000,000	99,000,000	▲ 12,000,000
施設整備等積立金	87,000,000	99,000,000	▲ 12,000,000
次期繰越活動増減差額	793,766,893	745,732,828	48,034,065
(うち当期活動増減差額)	36,034,065		36,034,065
純資産の部合計	1,645,173,369	1,594,120,998	51,052,371
負債及び純資産の部合計	1,954,918,398	1,931,991,478	22,926,920

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

愛甲グリーンホーム拠点区分を追加した。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金： 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準により計算した金額を賞与引当金として計上している。

退職給与引当金： 職員の退職金の支給に備えるため、年度末において退職給付金として準備すべき金額を退職給与引当金として計上している。

徴収不能引当金： 金銭債権の徴収不能に備えるため、回収不能の可能性がきわめて高い金銭債権のうちの回収不能見込額に加え、一般債権の 2%を徴収不能引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

会計方針の変更については、記載すべき事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、次の退職給付制度を利用している。

- ① 福祉・医療機構
- ② 勤労者退職金共済機構（中小企業退職金共済事業本部）
- ③ 神奈川県福利協会

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の財務諸表（資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表）

(2) 事業区分別内訳表（資金収支内訳書、事業活動内訳書、貸借対照内訳表）

※ 当法人では、実施事業区分が社会福祉事業のみなので作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（資金収支内訳書、事業活動内訳書、貸借対照内訳表）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（資金収支内訳書、事業活動内訳書、貸借対照内訳表）

※ 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 玉川グリーンホーム拠点区分（社会福祉事業）

「介護老人福祉施設」

「短期入所生活介護」

「通所介護」

「訪問介護」

「居宅介護支援」

「地域包括支援センター」

「配食サービス」

6. 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の増減の内容は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	238,726,238	0	0	238,726,238
建物	848,421,397	0	40,820,548	807,600,849
合計	1,087,147,635	0	40,820,548	1,046,327,087

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	238,726,238	円
建物（基本財産）	807,600,849	円
計	1,046,327,087	円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む） 142,920,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、原価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	136,637,468	40,177,319	96,460,149
構築物	31,272,700	17,874,631	13,398,069
車輛運搬具	48,585,662	40,376,045	8,209,617
器具及び備品	127,430,637	97,351,234	30,079,403
ソフトウェア	11,787,762	7,357,311	4,430,451
合計	355,714,229	203,136,540	152,577,689

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	113,420,052	453,000	113,420,052
合計	113,420,052	453,000	113,420,052

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の内容	住所	資産総額	事業の内 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

重要な偶発債務については、記載すべき事項はない。

14. 重要な後発事象

重要な後発事象については、記載すべき事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし